

2020年3月期 決算補足説明資料

京浜急行電鉄株式会社（証券コード：9006）

2020年5月12日

<https://www.keikyu.co.jp>

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、各セグメントに大きな影響を与えた
- ◆ 不動産事業において、前期に大規模分譲マンションの売上を計上した反動などにより減収
- ◆ この反動減に加え、退職給付費用の増加に伴う人件費の増加、交通事業における減価償却費および広告宣伝費の増加などにより減益

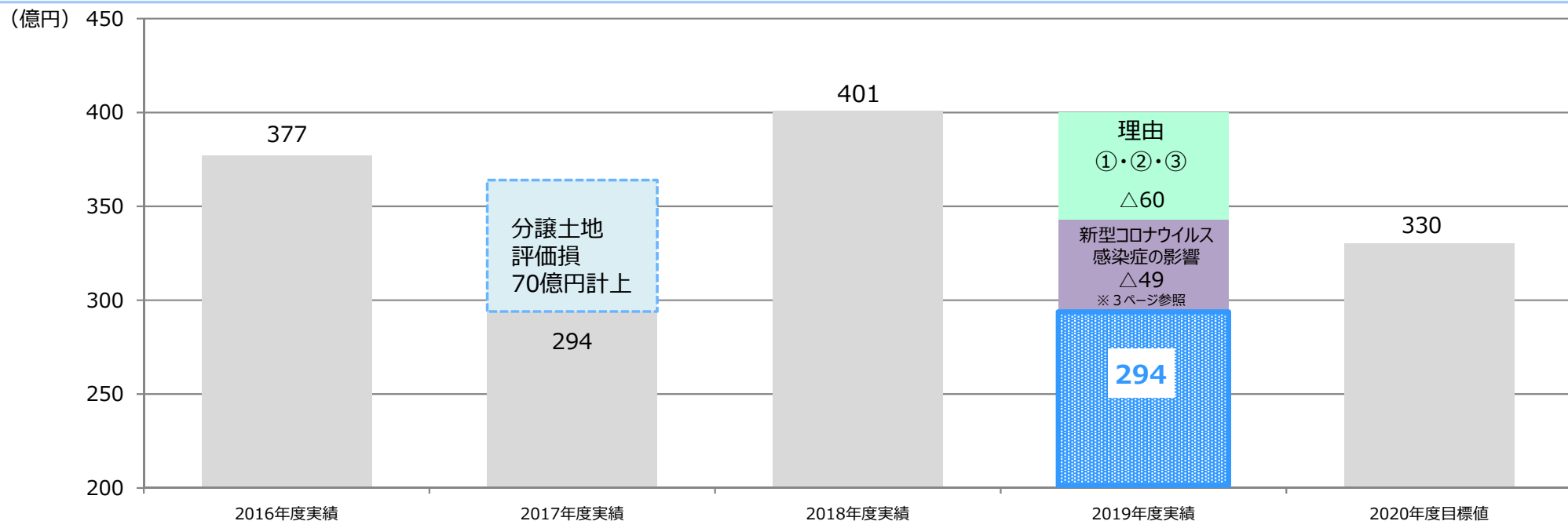
(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2020年3月期 (5月予想)	予想との差異	予想との 差異 (%)
営業収益	339,268	312,751	△26,516	△7.8	325,000	△12,248	△3.8
営業利益	40,147	29,489	△10,658	△26.5	28,500	989	3.5
経常利益	37,774	26,834	△10,939	△29.0	25,500	1,334	5.2
特別利益	2,792	1,438	△1,353	△48.5	—	—	—
特別損失	9,780	4,423	△5,357	△54.8	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,714	15,650	△5,063	△24.4	16,000	△349	△2.2

1株当たり 当期純利益	75.22円	56.83円
----------------	--------	--------

58.10円

2019年度決算における営業利益・費用について



<費用等の発生状況および発生値 (カッコ内の数値は、2019年度計画値) >

理由① (継続的要因)	理由② (2019年度のみの一時的要因)
加算運賃引下げ (△15) ⇒当初想定どおり発生。	プライムパークス品川シーサイド ザ・タワーの2018年度の販売好調分等 (△30) ⇒△25億円程度発生。※2018年度と2019年度の差等。
ホームドア、新本社ビル等の減価償却費 (△15) ⇒当初想定どおり発生。	加算運賃引下げに関する広告宣伝費 (△10) ⇒1/3程度発生。
退職給付費用 (△15) ⇒当初想定どおり発生。	本社移転費用 (△10) ⇒半分程度発生。
開発検討調査費用 (△10) ⇒1/3程度発生。	その他経費等 (+5) ⇒経費減少等により+10億円程度。
その他経費等 (△15) ⇒10億円弱程度発生。	
合計 △70 ⇒△60億円程度発生。	合計 △45 ⇒△20億円弱程度発生。

理由③ (全社的な費用減少) +20億円程度 ※修繕費・固定資産除却費など

◆ 影響額および主要要因

(単位：億円)

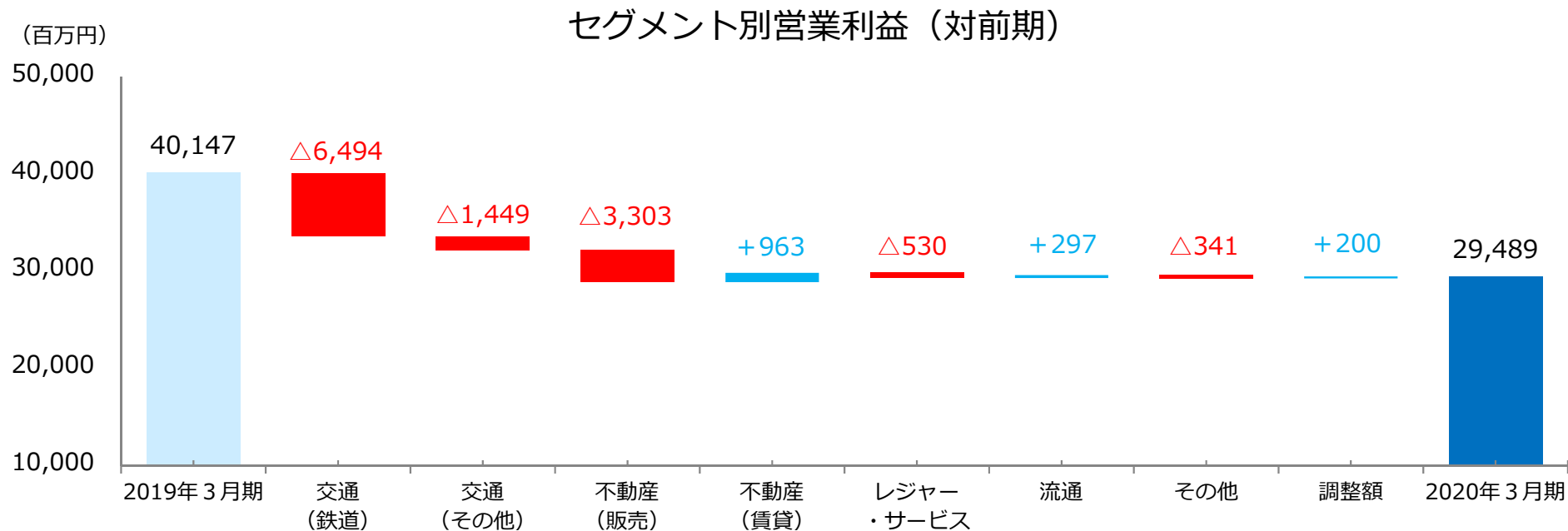
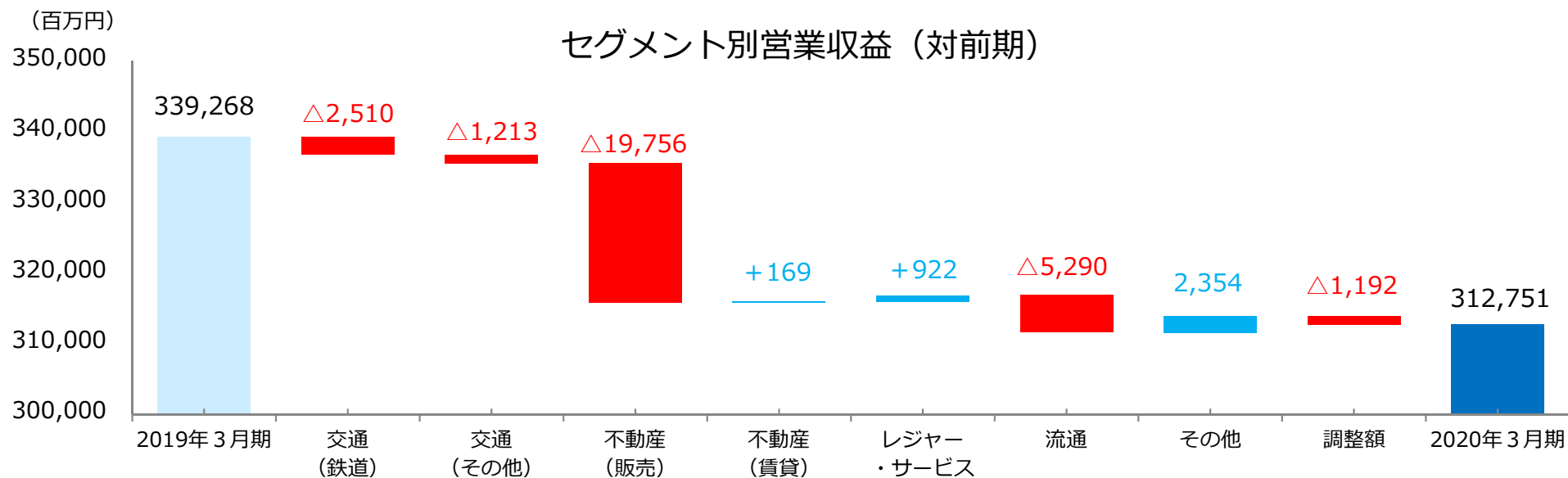
セグメント	影響額		主要要因
	営業収益	営業利益	
交通事業	△36	△35	
鉄道事業	△25	△25	航空旅客減および外出自粛等に伴う輸送人員の減
バス事業	△10	△9	航空旅客減および外出自粛等に伴う輸送人員の減
タクシー事業	△1	△1	外出自粛等に伴う利用客の減
レジャー・サービス事業	△16	△13	
ビジネスホテル業	△9	△8	予約取り消しや周辺ホテルの客室単価減に伴う稼働率および単価の減
レジャー関連施設業	△5	△4	<ul style="list-style-type: none"> 天然温泉平和島利用客減 ボートレース事業における無観客対応に伴う客数減
レジャーその他	△2	△1	外食需要の低迷に伴う客数減
不動産・流通事業	△4	△1	不動産賃貸業：テナント賃料の減 百貨店・SC業：外出自粛および休業等に伴う客数減 ストア業：買いだめおよび内食需要の拡大に伴う利用客増
合計	△56	△49	

※上記影響額はあくまで推計値。営業利益への影響額は、収益減に直接関連のあった費用減のみを見込んだため減少の可能性あり。

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2020年3月期 (5月予想)	予想との差異	予想との 差異(%)
交 通 事 業	営業収益	124,748	121,024	△3,723	△3.0	123,900	△2,875	△2.3
	営業利益	20,819	12,875	△7,944	△38.2	13,600	△724	△5.3
不 動 産 事 業	営業収益	69,927	50,341	△19,586	△28.0	57,700	△7,358	△12.8
	営業利益	8,449	6,109	△2,340	△27.7	4,700	1,409	30.0
レジャー・サービス事業	営業収益	38,009	38,931	922	2.4	38,300	631	1.6
	営業利益	6,343	5,813	△530	△8.4	6,300	△486	△7.7
流 通 事 業	営業収益	106,588	101,297	△5,290	△5.0	104,400	△3,102	△3.0
	営業利益	2,361	2,658	297	12.6	2,800	△141	△5.1
そ の 他	営業収益	55,863	58,217	2,354	4.2	56,000	2,217	4.0
	営業利益	4,022	3,680	△341	△8.5	2,600	1,080	41.6
合 計	営業収益	395,137	369,812	△25,324	△6.4	380,300	△10,487	△2.8
	営業利益	41,996	31,137	△10,859	△25.9	30,000	1,137	3.8
調 整 額	営業収益	△55,868	△57,061	△1,192	—	△55,300	△1,761	—
	営業利益	△1,848	△1,647	200	—	△1,500	△147	—
連 結 損 益 計 算 書 計 上 額	営業収益	339,268	312,751	△26,516	△7.8	325,000	△12,248	△3.8
	営業利益	40,147	29,489	△10,658	△26.5	28,500	989	3.5

(参考) セグメント別営業収益・営業利益の増減



- ◆ 鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う輸送人員の減少などにより減収
退職給付費用、減価償却費および広告宣伝費が増加したことなどにより減益
- ◆ バス事業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う輸送人員の減少などにより減収
減価償却費が増加したことなどにより減益
- ◆ タクシー事業において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う利用客の減少などにより減収
減益

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
交通事業計	124,748	121,024	△3,723	△3.0	20,819	12,875	△7,944	△38.2
鉄道事業	85,953	83,443	△2,510	△2.9	18,865	12,371	△6,494	△34.4
バス事業	34,421	33,404	△1,016	△3.0	1,948	640	△1,307	△67.1
タクシー事業	4,373	4,176	△197	△4.5	6	△136	△142	—

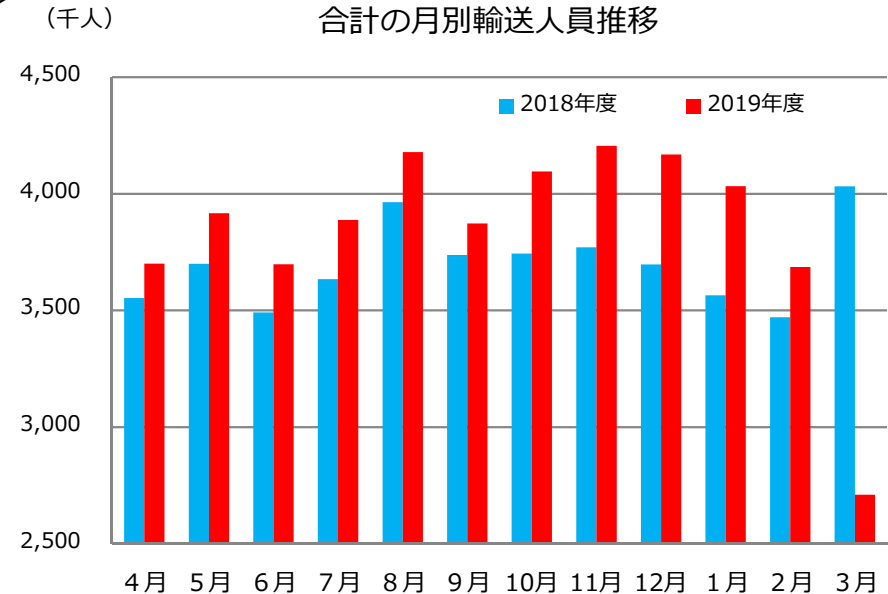
<鉄道事業の輸送人員・旅客運輸収入の内訳>

		輸送人員 (千人)				旅客運輸収入 (百万円)			
		2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
合	定期	267,354	269,333	1,979	0.7	31,917	31,882	△34	△0.1
	定期外	216,065	212,854	△3,211	△1.5	50,913	48,189	△2,724	△5.4
	合計	483,419	482,187	△1,232	△0.3	82,831	80,072	△2,759	△3.3

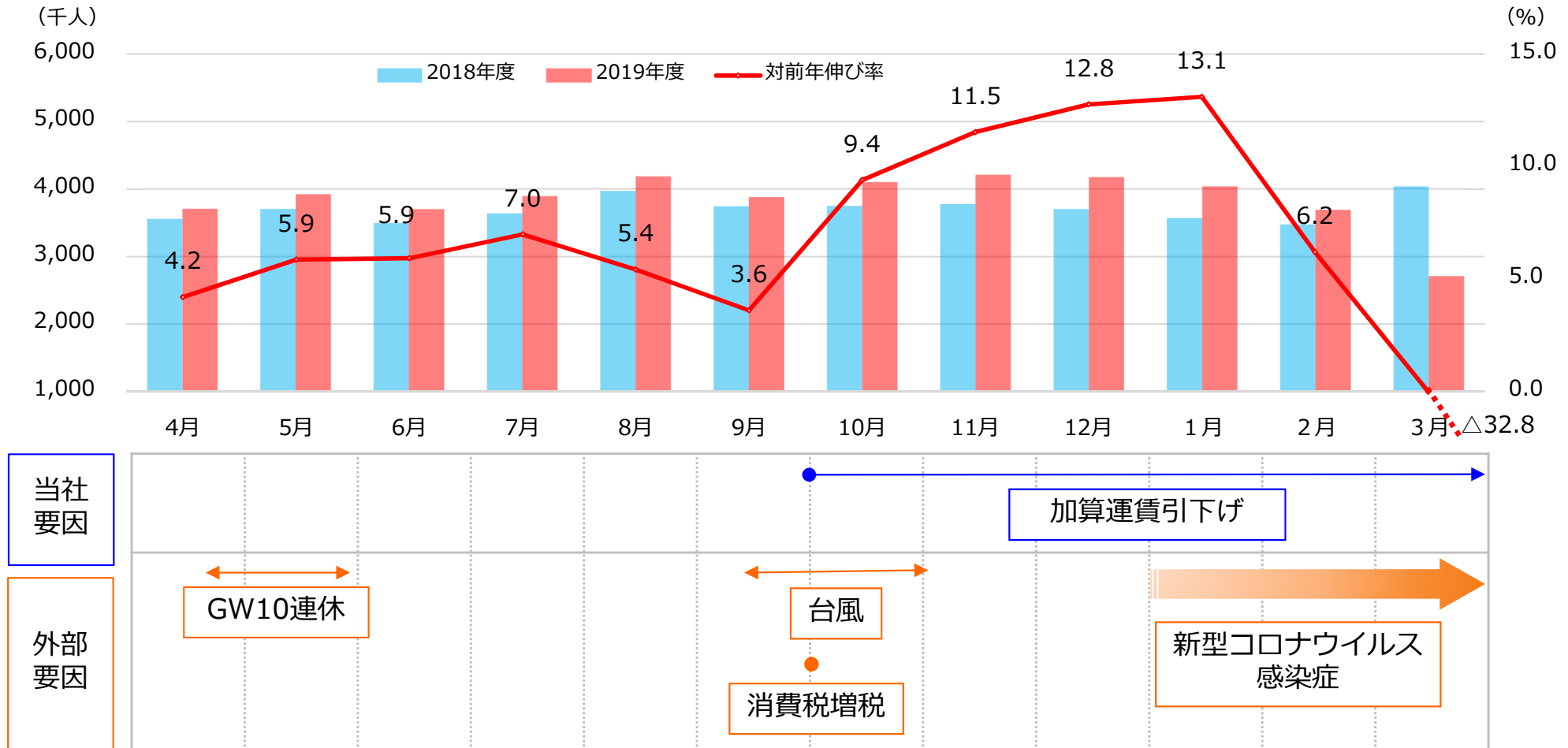
<羽田空港第1・第2ターミナル、第3ターミナル駅合計の輸送人員>

		輸送人員 (千人)			
		2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
合	定期	7,601	8,680	1,079	14.2
	定期外	36,759	37,476	717	2.0
	合計	44,360	46,156	1,796	4.0

羽田空港第1・第2ターミナル、第3ターミナル駅合計の月別輸送人員推移



◆羽田空港 2 駅の加算運賃引下げ後の輸送人員の推移



◆加算運賃引下げによる輸送人員の影響検証

<対前年>

2019年9月までのトレンド（平均対前年5.3%増）に比べ、10月～1月までは平均対前年11.7%増（6.4pt上昇）と増加幅は大きくなっていた。2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れ始め、3月は大幅減となった。

<対計画>

2020年1月までは当社の想定範囲内に収まり、概ね計画どおりに推移していたが、2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、年度合計では当初想定を下回る結果となった。

- ◆ 不動産販売業において、前期に大規模分譲マンションの売上を計上した反動などにより減収減益
- ◆ 不動産賃貸業において、賃貸建物が順調に稼働したことなどにより増収、前年下期に計上した修繕工事費の反動などにより増益

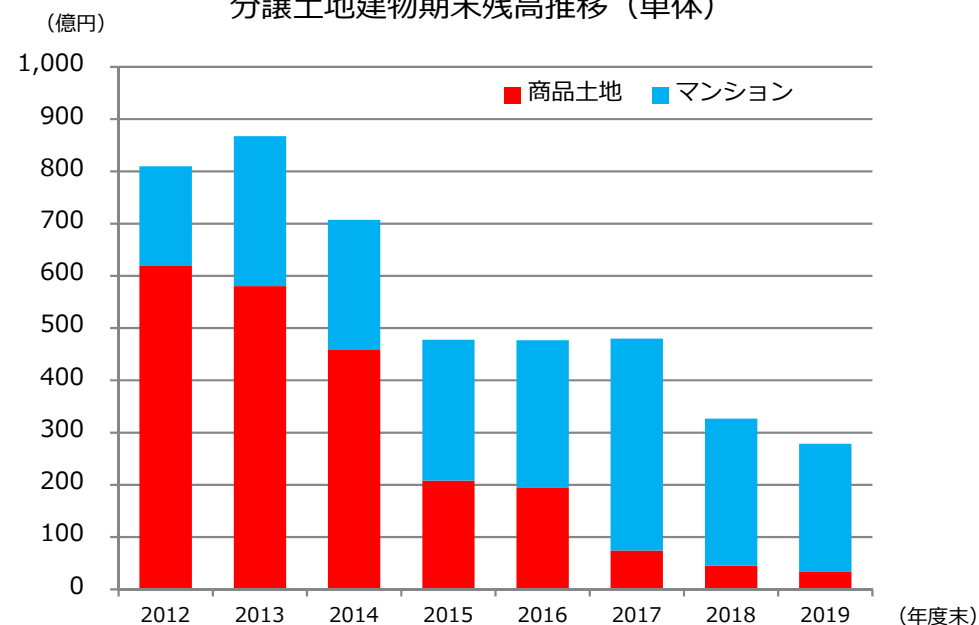
(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
不動産事業計	69,927	50,341	△19,586	△28.0	8,449	6,109	△2,340	△27.7
不動産販売業	49,211	29,454	△19,756	△40.1	4,212	908	△3,303	△78.4
不動産賃貸業	20,716	20,886	169	0.8	4,236	5,200	963	22.7

マンション、宅地・戸建て販売戸数・区画数 (単位：戸・区画)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
マンション分譲	1,481	355	△1,126
(持分換算後)	690	193	△497
宅地・戸建て	89	151	62

分譲土地建物期末残高推移 (単体)



- ◆ ビジネスホテル業において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う宿泊者数の減少などにより減収
加えて、新館開業関連費の増加などにより減益
- ◆ レジャー関連施設業において、前期にリニューアルした天然温泉平和島が順調に推移したことなどにより増収
増益
- ◆ レジャーその他において、広告受注の増加などにより増収増益

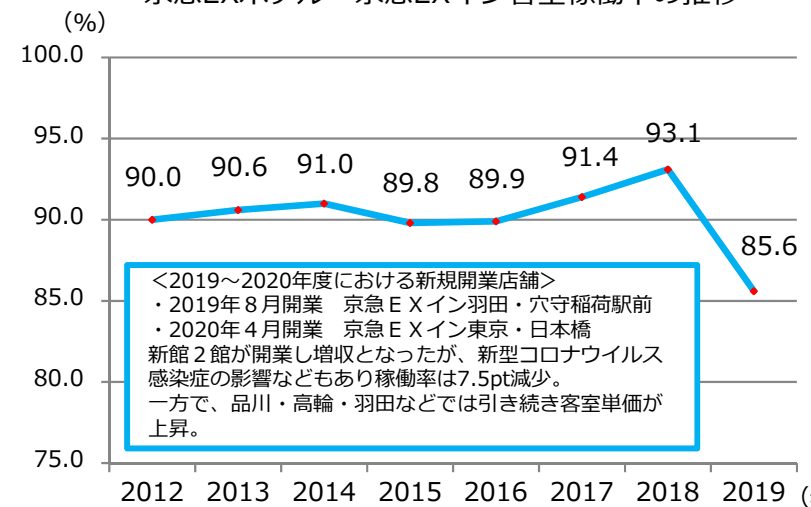
(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
レジャー・サービス事業計	38,009	38,931	922	2.4	6,343	5,813	△530	△8.4
ビジネスホテル業	10,781	10,620	△160	△1.5	2,775	2,049	△726	△26.2
レジャー関連施設業	12,558	13,075	516	4.1	1,954	2,088	134	6.9
レジャーその他	14,669	15,235	566	3.9	1,613	1,675	62	3.9

京急EXホテル・京急EXイン客室稼働率

	2019年3月期	2020年3月期	増減
客室稼働率	93.1%	85.6%	△7.5pt

京急EXホテル・京急EXイン客室稼働率の推移



- ◆ 百貨店業において、食品・婦人服の不調、外商の減少などにより減収となったものの、営業利益はほぼ前年どおり
- ◆ SC業において、前期に耐震補強工事に伴い休業していた店舗（ウイング新橋）が通期稼働したことなどにより増収増益
- ◆ スーパーマーケット業において、前期に閉店した店舗（京急ストア サニーマート店等）の影響などにより減収となったものの、前期に(株)京急ストアでのれんの減損処理を行ったことによるのれん償却額の減少などにより増益
- ◆ コンビニ・物販業において、平和島駅の耐震補強工事に伴うセブンイレブン店舗の休業などにより減収減益

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
流通事業計	106,588	101,297	△5,290	△5.0	2,361	2,658	297	12.6
百貨店・SC業	36,535	35,342	△1,193	△3.3	551	687	135	24.5
百貨店業	33,603	31,811	△1,791	△5.3	185	203	18	9.8
SC業 ※(旧)流通その他	2,932	3,530	598	20.4	366	483	117	32.0
ストア業	70,052	65,955	△4,097	△5.8	1,809	1,971	161	8.9
スーパーマーケット業	54,991	51,572	△3,418	△6.2	349	789	440	126.0
コンビニ・物販業ほか ※(旧)物品販売業	15,061	14,382	△679	△4.5	1,459	1,181	△278	△19.1

- ◆ 京急建設(株)および京急電機(株)の施工工事の増加などにより増収となったものの、京急建設(株)において受注工事の利益率減少などにより減益

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
そ の 他 計	55,863	58,217	2,354	4.2	4,022	3,680	△341	△8.5

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率(%)
営業利益	40,147	29,489	△10,658	△26.5
営業外収益	2,383	2,349	△34	△1.4
受取利息	72	72	0	0.8
受取配当金	784	824	40	5.1
持分法による投資利益	703	653	△50	△7.2
その他	823	799	△24	△3.0
営業外費用	4,757	5,004	247	5.2
支払利息	4,382	4,111	△271	△6.2
その他	374	893	519	138.6
経常利益	37,774	26,834	△10,939	△29.0
特別利益	2,792	1,438	△1,353	△48.5
工事負担金等受入額	1,750	1,126	△624	△35.7
固定資産売却益	333	277	△56	△16.8
投資有価証券売却益	607	8	△599	△98.6
その他	100	26	△74	△73.8
特別損失	9,780	4,423	△5,357	△54.8
減損損失	6,219	1,714	△4,505	△72.4
固定資産圧縮損	1,748	1,126	△622	△35.6
支払補償費	741	796	54	7.4
固定資産除却損	194	736	542	279.1
投資有価証券評価損	424	-	△424	△100.0
災害損失引当金繰入額	290	-	△290	△100.0
その他	162	50	△112	△69.1
税金等調整前当期純利益	30,786	23,850	△6,935	△22.5

連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

		2019年3月期末	2020年3月期末	増減額
流動資産		126,731	101,179	△25,551
	現金及び預金	45,742	35,555	△10,186
	受取手形及び売掛金	26,229	12,591	△13,637
	分譲土地建物	44,606	41,016	△3,589
固定資産		765,113	787,232	22,119
	有形固定資産	627,399	662,085	34,686
	投資その他の資産	131,886	117,756	△14,130
	投資有価証券	77,849	68,051	△9,797
	退職給付に係る資産	24,593	19,192	△5,401
資産合計		891,844	888,412	△3,432
負債合計		622,005	620,756	△1,248
	有利子負債残高※	429,849	444,735	14,886
純資産合計		269,839	267,655	△2,184
負債純資産合計		891,844	888,412	△3,432

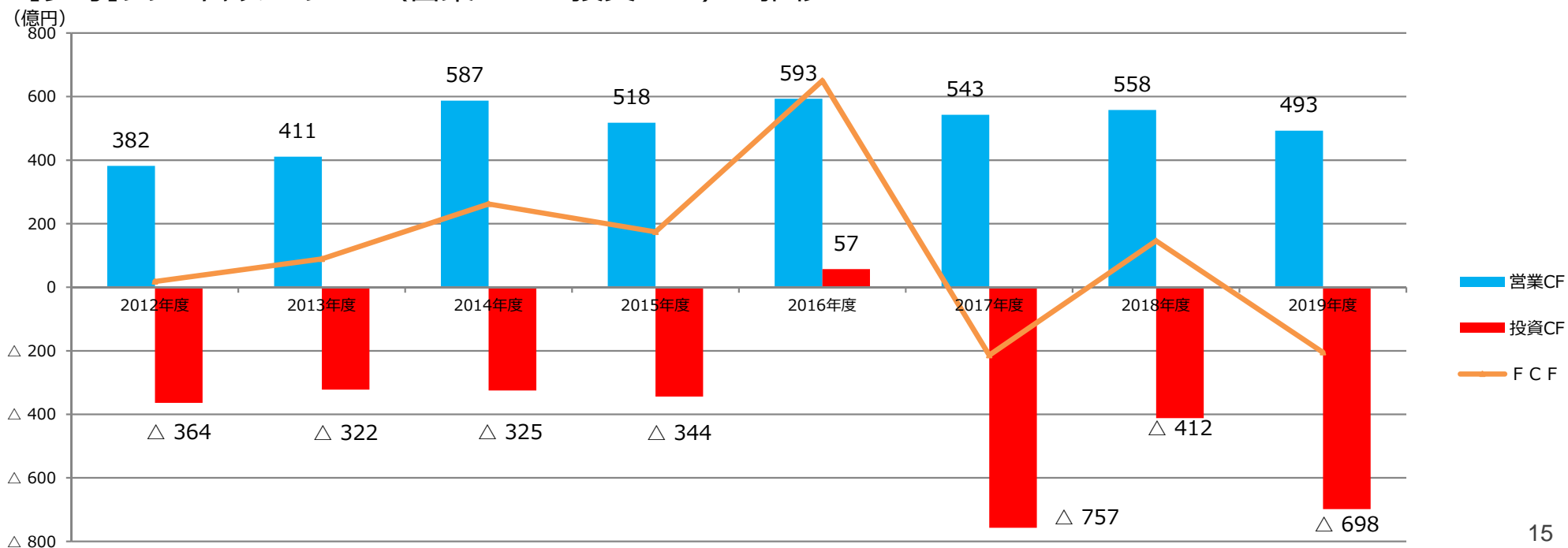
※社債、借入金、CPの合計額

純有利子負債残高	384,106	409,179	25,072
----------	---------	---------	--------

◆ 新本社ビルの建設および車両の新造・更新を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローが増加
(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,875	49,343	△6,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,297	△69,871	△28,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,696	10,338	23,035
現金及び現金同等物の増減額	1,880	△10,186	△12,067
現金及び現金同等物の期末残高	45,592	35,405	△10,186

【参考】フリーキャッシュフロー（営業CF + 投資CF）の推移



(単位：百万円)

	設備投資額				減価償却費			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
交通事業	38,249	41,362	3,113	8.1	22,102	24,066	1,963	8.9
不動産事業	8,941	22,194	13,253	148.2	4,289	4,343	54	1.3
レジャー・サービス事業	3,574	9,146	5,571	155.9	2,219	2,265	46	2.1
流通事業	2,400	1,651	△749	△31.2	1,037	1,115	77	7.5
その他の事業	759	477	△282	△37.2	350	359	8	2.5
合計	53,925	74,831	20,906	38.8	29,999	32,150	2,150	7.2

※交通事業において、工事負担金等を含んでおります。
 2019年3月期：8,292百万円、2020年3月期：4,017百万円

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と言います）の拡大により緊急事態宣言が発令され、外出自粛が続くなか、各セグメントにおける施設やサービスの利用者数の大幅な減少が見られ、施設の休業および営業時間短縮等の対応を行っている状況です。

現時点では感染症の収束時期の見通しは立っておらず、感染症拡大に伴う影響は甚大であり、業績は大きく悪化することが予想されます。また、影響は精査中であり、業績予想の合理的な算定が困難であるため、2021年3月期業績予想および配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

参考として、2020年4月1日～5月6日までの各セグメントの足元の営業状況を次ページ以降に記載いたします。この状況に鑑みると、経営計画最終年度である2020年度目標値（2ページ参照）の達成が困難な状況です。

4月1日～5月6日の各セグメントにおける営業状況①

セグメント			対前年		備考
			4/1～30	5/1～6	
交通事業					
鉄道事業	輸送人員	全線 輸送人員	約△60%	約△70%	緊急事態宣言の発令による外出自粛等に伴う減
		うち、 羽田空港駅	約△70%	約△90%	緊急事態宣言の発令による外出自粛等に伴う減
バス事業					
京急バス	取扱高		約△70%	約△80%	航空旅客減および外出自粛等に伴う輸送人員減
川崎鶴見 臨港バス	取扱高		約△50%	約△70%	外出自粛等に伴う輸送人員減
不動産事業					
不動産販売業	分譲マンション販売活動の縮小（マンションギャラリーは閉鎖）				
不動産賃貸業	テナント賃料収入減				

※上記数値は5/6時点で把握可能な傾向値（対前年）であり、月次営業成績として公表する際の実績とは異なることがあります。
（4月分については5月末に、5月分については6月末に公表予定です。）

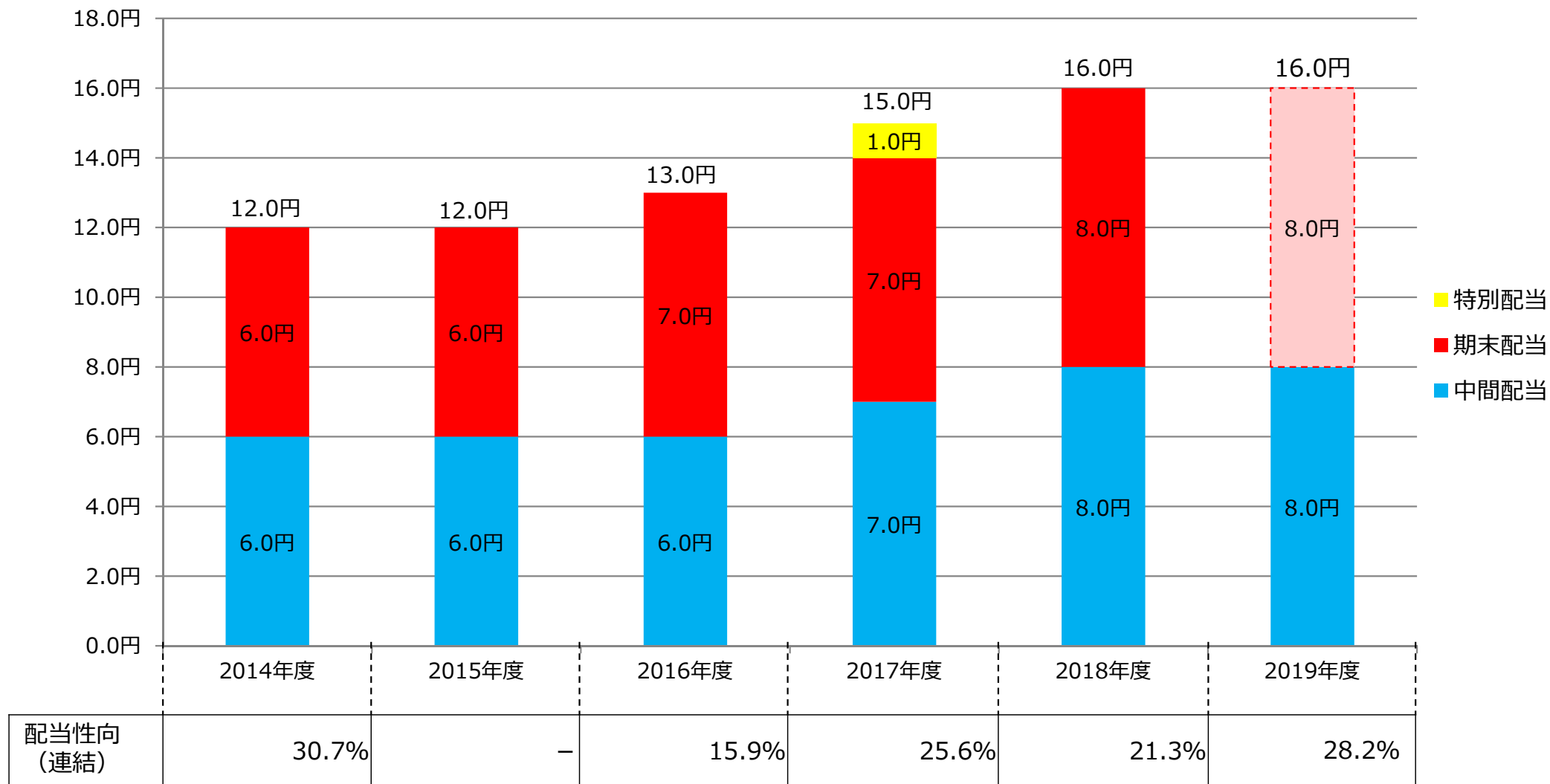
4月1日～5月6日の各セグメントにおける営業状況②

セグメント		対前年		備考
		4/1～30	5/1～6	
レジャー・サービス事業				
ビジネスホテル業	売上高	約△90%	約△90%	外出自粛に伴う宿泊需要の低迷による稼働率および単価の減
	稼働率 ※実績	10%程度	10%程度	
レジャー関連施設業	ボートレース事業で無観客試合となったほか天然温泉平和島等のレジャー施設が休館中			
レジャーその他	飲食業において休業や営業時間短縮			
流通事業				
京急百貨店 (百貨店業)	売上高	約△60%	約△80%	食料品以外の休業等による売上減
京急ストア (スーパーマーケット業)	売上高 (既存店)	約+5%	約△2%	4月：内食需要の拡大に伴い伸長 5月：販促活動の自粛および行楽客減
備考	SC業、コンビニ・物販業：緊急事態宣言発令に伴い、一部店舗の休業や営業時間短縮を実施。また、インバウンド需要の低迷等に伴いドラッグストアにおける免税売上が減少。			

※上記数値は5/6時点で把握可能な傾向値（対前年）であり、月次営業成績として公表する際の実績とは異なることがあります。
（4月分については5月末に、5月分については6月末に公表予定です。）

配当方針：安定配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して行う。

※2017年10月1日の株式併合の影響を考慮して表示しております





【ご注意】

この資料に記載の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、発表時点において想定した各種前提条件を基に作成しております。こうした記載情報は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含むものです。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

総務部 統括課 株式・I R担当

Tel 045-225-9311

E-mail ir-keikyu_t7z@keikyu-group.jp